

中期計画の大項目・中項目及び小項目（第2の1及び2に係るものに限る）等総合評価表

項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
評価結果	A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
総合的評価結果に至った方法	各項目の評価の根拠となった下位項目名 1 評価・点検の実施 2 競争的環境の醸成 3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化 4 調査・研究の連携と協力の推進 5 管理事務業務の効率化 6 職員の資質向上	下位項目の評価結果 A A A A A A
	総合的評価の方法 ウェイト付け表により大項目全体のウェイトを100とし、Aと評価された下位項目のウェイトの合計値（100）から総合評価した。	A
当該項目に係る業務の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・評価・点検の実施については、平成16年度業務実績についてセンター全体の運営評価を実施し、その評価結果において改善を要する点について改善措置をとった。また、評価結果については適切に公表した。 ・平成13年度から平成16年度の事務事業及び研究課題の実績をとりまとめた暫定評価を実施し、外部評価委員を加えたセンター機関評価会議に諮った。また、課題の達成状況、実績及び評価結果について必要性を勘案し、次期中期計画に反映した。 ・理事会をはじめ、企画調整会議、総務管理者会議を開催し、業務運営の方針、評価結果へのフォローアップ、反映方法について検討を行い、評価結果を業務運営への反映に活用した。 ・競争的環境の醸成については、農林水産省や文部省等のプロジェクト研究に多数応募するなど、外部資金の獲得に努めた。また、一般の研究課題に関しては予算査定と課題の評価を通じて、研究資源の重点配分など、競争的環境の醸成を進めた。技術開発課題に関しては評価結果に基づき、課題の重点項目を設定し、資源の重点配分を行い競争的環境の醸成を進めた。また、栽培漁業センターについては、技術開発課題の評価結果に基づき、資源の重点配分を行うな 	

ど競争的環境を醸成した。

・調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化の観点から、各研究所における共同利用可能施設・機械等に対する外部機関からの利用を促進するため、利用可能施設・設備に関する情報の公表を行い、18年度調査船調査計画について、本部で一元的に調整及び取りまとめを行い、研究所間の相互利用を進め、調査船の効率的運航を図った。

・その他、センターの研究情報、及び調査結果等はデータベース化し、研究所間や部間でインターネットによる情報交換の促進・書籍情報の電子化、複写業務の料金の相殺システムの利用による省力化、定型的な調査・研究の業務の外注化を進めた。

・調査・研究の連携と協力の推進をすすめ、国公立機関、他の独立行政法人、大学、民間、海外機関、国際研究機関等との共同研究、各種の連絡会や試験研究推進会議等による官民の試験研究機関との連携及び情報交換、連携大学院制度の活用による共同研究の実施を行った。また、センターの管理事務業務の効率化を進め、平成18年度に計画されているさけ・ます資源管理センターとの統合に向けて、センター本部との打ち合わせを適宜行い、重複業務の整理、事務処理の一元化及び簡素化の準備を行った。

・職員の資質向上のため研修計画を定め、業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させ、職員の資質向上を図った。また、受講料等の予算措置をして、資格取得に向けた支援を行った。

その他特筆すべき事項

改善方策等

中期計画の大項目・中項目及び小項目（第2の1及び2に係るものに限る）等総合評価表

項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
評価結果	A：計画に対して業務が順調に進捗している B：計画に対して業務が概ね順調に進捗している C：計画に対して業務が遅れている

総合的評価結果に至った方法	各項目の評価の根拠となった下位項目名 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 3 専門分野を活かした社会貢献等 4 成果の公表、普及、利活用の促進	下位項目の評価結果 A A A A
	総合的評価の方法 ウェイト付け表により大項目全体のウェイトを100とし、Aと評価された下位項目のウェイトの合計値(100)から総合評価した。	A
当該項目に係る業務の進捗状況	・独立行政法人水産総合研究センター中期計画・平成17年度年度計画等を踏まえて、試験及び研究、調査並びに技術の開発を遂行するとともに、健全な種苗の生産技術の開発、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を遂行した。 ・専門研究分野を生かし、分析・鑑定、講習・研修、国際機関・学会への協力、行政施策への協力等を行った。 ・成果は学会等への投稿、機関誌、ニュースレター、メールマガジンの発行、ホームページへの掲載等を通じて公表し、研究成果のデータベース化・マニュアル作成等を通じて普及、利活用の促進を図った。	
その他特筆すべき事項		
改善方策等		

中期計画の大項目・中項目及び小項目（第2の1及び2に係るものに限る）等総合評価表

項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画
-----	-----------------------------

評価結果	A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
総合的評価結果に至った方法	<p>各項目の評価の根拠となった下位項目名</p> <p>1 予算及び収支計画等 2 短期借入金の限度額 3 外部資金の獲得 4 自己収入の安定的な確保 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 6 剰余金の使途</p>	<p>下位項目の評価結果</p> <p>A 実績なし A A A A 実績なし</p>
	総合的評価の方法 ウェイト付け表により大項目全体のウェイトを100とし、Aと評価された下位項目のウェイトの合計値（100）から総合評価した。	A
当該項目に係る業務の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費については、光熱水料費節減等により、業務経費については、外国雑誌のオンラインジャーナル化による経費の節減等により目標とした削減率を達成した。 ・資金の配分について事業費は、研究課題の重点化を図ること等により法人全体が効率化するよう資金の配分を行った。 ・短期借入については、これを行わなかった。 ・外部資金については、農林水産省等の公募型プロジェクト研究への積極的な応募、水産庁等が実施する事業について課題の提案などにより、獲得に努めた。 ・自己収入の安定的な確保から、漁獲物の販売については、市場、組合、問屋等への販売委託契約により実施しており、各調査船の漁獲物水揚げ時に製品状態、重量等の立ち会い検査を行い、売り扱いの適正化を図った。 ・重要な財産の譲渡に関する計画として中央水産研究所高知分室（高知市）の一部敷地については、高知広域都市計画事業の施行に伴い、都市計画道路用地として、高知市に有償譲渡した。 ・剰余金は生じなかった。 	
その他特筆す		

べき事項	
改善方策等	

中期計画の大項目・中項目及び小項目（第2の1及び2に係るものに限る）等総合評価表

項目名	第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項	
評価結果	A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
総合的評価結果に至った方法	各項目の評価の根拠となった下位項目名 1 人員計画 2 人材の確保	下位項目の評価結果 A A
総合的評価の方法 ウェイト付け表により大項目全体のウェイトを100とし、Aと評価された下位項目のウェイトの合計値（100）から総合評価した。		A
当該項目に係る業務の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 人員計画については、柔軟な組織運営の促進を図るため、平成18年4月1日のさけますセンターとの組織統合に向けて、本部組織、水産研究所、栽培センター等の組織及び人員配置見直しを検討した。 また効率化の観点から、人員を企画部門へ配置換えし企画部門の重点化の検討を行うとともに、定員の削減を行った。 人材の確保については、国家公務員採用試験制度・選考採用・任期付研究員任用制度の活用により、優れた人材の確保に努めた。 その他、外部の研究者の積極的な受け入れや、国立大学法人（東京海洋大）、独立行政法人（水産大学校、他1独法）との人事交流を行った。 	
その他特筆す		

べき事項	
改善方策等	